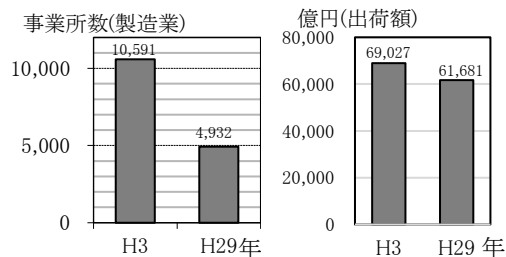


長野県の産業支援体制の在り方について（概要版）

1 県内産業の現状と課題

- 激動の平成、主力産業の製造業は出荷額が微減に留まるも事業所数は半分に以下に。卸売業・小売業事業所数も同様に減少。



- 時代は令和、経営環境は一層厳しいものに。労働生産性を高めるには、人口減少前提のビジネスモデル構築が必要。

- 人口減少の進展
[長野県人口の将来展望]
2020年10月204.9万人→2080年頃150万人程度
 - デジタル化の加速
 - グローバル化
 - ソーシャルビジネス対応
- 上手に取り込めば
大きな追い風に

2 長野県の産業支援体制

- 多様な支援組織が機能を補完し合う、全県の企業支援の仕組みを探索。
- 全県の仕組み構築には時間が必要、まずは4つの県的な産業支援機関の総合的支援体制に。



①中小企業振興センター

②テクノ財団

企業に寄り添い、マーケットに近いところで支援を行う。企業ニーズを踏まえ、組織の機能やあり様を含めた見直し・強化が必要。

③工業技術総合センター

企業を技術面で支える身近な公設試験研究機関。

④発明協会

知財の専門性の十分な発揮。

※③、④も、企業等の声、職員の声などを踏まえ、企画段階から出口（販売・販路拡大）を意識して、

①②と一体的にサービスを提供する仕組みの構築が必要

企業等の声を踏まえ最適解を

〔企業等の声〕

- 入口から出口まで一貫した支援、一元的な窓口を
- 他機関との連携や中長期を見据えた支援を
- 民間では導入できない機器の導入と技術支援を

〔課題〕

- 支援機能が他の建物にあること等による連携不足
- 類似事業の存在、支援に対する目線の違い
- グローバルな視点を有する人材の確保・育成

〔他県の状況〕

- 「事業化・商品化」「出口支援」を意識した研究・開発に注力
- 人口減少・限りある資源の有効活用の観点から研究所や外郭団体の統合を実施（全国で7割が統合実施）

3 産業支援体制が目指す姿

県内企業が、経営革新や技術革新による事業の高度化や新たな事業展開を進められるよう、人材育成、技術開発から販路開拓まで一貫したサポート体制や、県内外の適切な機関等に“つなぐ”体制を構築

[産業支援体制＝製造業、商業・サービス業を中心とした長野県経済の発展を担う産業をサポートする体制]

シンプル＆スピーディー＝産業の総合支援拠点化

《検討・取組事項》

I 支援機関の一体的配置・ワンストップの深化(物理的融合)

- 各機関の機能を工技Cがある若里庁舎へ集約
- 各地域の支援機関の一体化・集約 等

II 支援機能の再構築と連携の強化(機能的融合)

- 各機関で類似・重複する機能・事業等の整理・統合（振興Cとテクノの組織的融合(統合) 等)
- 県的な産業支援機関の一体的なマネジメント強化（産業支援を総合的に担うマネジメント人材の配置 等)
- 本庁企画機能と若里庁舎の事業実施機能の連携強化 ※
- NPO諏訪圏ものづくり推進機構等の地域の産業支援機関や、商工会議所・商工会、大学などとの連携・強化 等

※（公財）上伊那産業振興会、（公財）南信州・飯田産業センター、（公財）さかきテクノセンターなど

III 産業界・企業のニーズに応える人材の確保・育成、研究体制・設備の充実(人的融合)

- 産業界のニーズに的確に対応する人材の確保・育成・定着（「県庁・工技C・振興C・テクノ」間の派遣・兼務など人事交流等）
- 中長期的視点による各機関連携による研究開発や機器設備の更新・導入 等

検討・取組の作業工程を策定、目標（マイルストーン）を定めて進捗を管理、着実に変革を実行

＜しあわせ信州創造プラン 2.0 計画期間内における目標＞

- R2年度 産業支援機関（本部機能）を若里庁舎へ集約し、一貫したサポート体制と“つなぎ”機能を強化
- R3年度 新たな形・仕組みにより、企業のイノベーション創出を支援

以降、県全体の産業支援体制の強化を図るため、若里庁舎が“産業イノベーション創出の中核拠点”となるよう絶えず機能を見直し・強化、各地域の支援機能も一体化・集約を推進。

企業のために産業支援体制の方向性を整理